

## 令和5年度の協議（今後の学びと配置のあり方について）

### （これまでの経緯）

- 本協議会は、平成17年に、伊勢志摩地域における高等学校の特色化・魅力化を図り、生徒にとって魅力ある学習環境を整備するため設置されました。
- 本協議会では、令和4年度に協議のまとめを策定し、令和6年度の生徒減への対応の考え方を取りまとめました。令和5年度についても、引き続き、県立高等学校活性化計画（R4～R8）（以下、「計画」という。）に基づき、伊勢志摩地域の高等学校の学びと配置のあり方についての協議を継続しているところです。

### （基本的な考え方）

- 令和4年度の当地域の出生数は、前年度と比較して116人少ない1,083人となり、この子どもたちが高校へ入学する令和20年度の当地域の1学年の総学級数は、令和6年度入学生の29学級から11～14学級程度減少し、15～18学級程度となることが見込まれます。
- 当協議会は、少子化が一層進む中、当地域の高校の活性化について、令和4年度にまとめた「現在の9校の配置のままでは当地域の高校生に必要な学びを提供していくことが難しいことから、統合も含めた活性化が必要」、「専門学科の学びの選択肢や普通科の一定規模の維持を基本として対応する」をふまえ、スケジュール感に注意して協議を重ねていきます。

### （専門学科・総合学科について）

- 伊勢志摩地域は自然豊かで歴史も古く、県内でも有数の観光地を有しています。また、水産業をはじめ、地域特有の産業も多く存在しています。
- こうしたことも背景にして、伊勢志摩地域には多様な職業系専門学科（農業、工業、商業、家庭、福祉、水産）が設置されており、卒業生の多くがこの地域の産業を支えているため、各学科・コースの学びの選択肢はできる限り維持することが望ましいと考えます。
- 一方、今後の中学校卒業生数の減少を考えると、地域内だけでは多様な学びの選択肢の維持が難しくなることから、生徒の地域間の移動状況もふまえ、これまでより広い地域を視野に入れた議論が必要になると考えます。また、この場合、生徒や保護者の通学に関する負担が増すことが想定されるため、支援などの議論も必要となります。
- また、令和6年度には当地域の総合学科が1学級となることから、総合学科の特色である「幅広い選択科目の中から生徒が自分で科目を選択し学ぶことが可能であり、生徒の個性を生かした主体的な学習を重視する」との視点から、当地域における総合学科のあり方や活性化について議論が必要です。

### （普通科について）

- 当地域では、地域全体に普通科が配置され、それぞれが特色のある多様な学びを提供し、生徒の進学や就職のニーズに応えてきました。
- 少子化の進行により、それぞれの学校の規模も徐々に小さくなり、やむを得ず募集停止となる学校もあるなど、地域の高校の維持が難しい状況となっています。しかし、今後も、進学や就職など多様なニーズに応える普通科の学びの機会を確保していく必要があります。

- このことについては、引き続き、通信制高校のサテライト教室の設置や遠隔授業の活用などの方策を幅広く議論することが必要です。
- 一方、普通科高校には、国公立大学や難関私立大学への進学ニーズに応える役割もあり、こうした普通科高校が当地域に少なくとも1校は必要です。
- 進学ニーズに応える普通科高校は、各教科に配置できる教員数を勘案すると、英語、数学、国語において各学年を複数の教員が担当し、理科、地理歴史・公民において専門性の高い教員を各科目に配置できる1学年8学級規模が望ましいところです。また、地域全体の学級数が減少する中、やむを得ず学校規模を縮小する場合も、1学年6学級を下回らないよう一定規模を維持することが望ましいと考えます。

#### (部活動)

- 地域の生徒や保護者のニーズが高い部活動については、各学校において特色ある活動を展開していますが、県立高校の部活動の設置数や生徒の部活動への参加状況は、学校規模と相関関係が見られるため、部活動の活性化の視点から1学年4学級以上が望ましいと考えます。

#### (1学年1～2学級の小規模校について)

- 当地域ではこれまで、高校の小規模化が進む中、特に地域に所在する学校を中心に、関係する市町が学校と連携して生徒の学びを支えてきました。
- 前計画(H29～R3)では、地方創生の考え方をふまえ、高校と地域や産業界が協力した取組を進める中、特に、小規模校においては学校ごとに市町関係者や地元産業界などで構成する協議会を設置し、学校の活性化に取り組みました。
- 対象となる学校では、地域の協力を得て「地域を学びの場とした学校独自の協働的な学習」に取り組むことにより、生徒の地域への理解が深まりました。また、継続的な習熟度別の学習指導等による基礎学力の定着や地域の支援を受けた学習等を通じ、生徒の進路実現が図られました。
- 一方で、地域の中学校卒業者の大幅な減少の影響もあり、地元への就職者数は減少するとともに、小規模校全体の入学者数と定員充足率は活性化取組前よりも低下しました。
- 現在、当地域では、現計画(R4～R8)においても、引き続き、学校と地域が連携して小規模校における学びの充実に取り組んでいますが、地域の少子化はより進行しており、学校規模はより小さくなるだけでなく、やむを得ず募集停止となった校舎もあります。
- また、令和6年度に1学年1学級となる学校では、教科指導の充実や部活動の活性化がより厳しくなることが想定されますが、地域全体で学校を支えながら、小規模校のメリットを生かして、できる限り子どもたちに魅力ある学びを提供していく必要があります。
- 令和4年度の当協議会のまとめでは、「令和6年度の生徒減については、学級減で対応することが望ましい」としましたが、今後も続く段階的な生徒減に対しては、令和6年度に1学年1学級となる3校の役割や教育実践を注視しながら、引き続き、地域全体の活性化を協議する中で、小規模校の統合も含めた今後のあり方について議論を進める必要があります。
- なお、現計画では、他の高校では担うことが難しい県内唯一の学科を有する水産高校について、引き続き、活性化に取り組むとされています。令和6年3月には新実習船「しろちどり」が竣工されますが、一方で、令和元年度以降5年連続して欠員を生じており、特に地域外からの入学者の増加に向けたさらなる取組が必要です。

### (今後の協議の進め方)

- 今後も当地域では少子化が進行し、令和8年度に1学級、令和10年度に3～4学級、令和13～15年度に3～5学級程度の減が見込まれています。これらの学級減に対し、高校の統合を含めた対応を行う場合は、中学生の進路選択への影響等を勘案すると、遅くともその3年前までには、教育委員会において方針を定めることが求められます。そのため、令和10年度の学級減への対応については令和7年度までに、令和13～15年度の学級減への対応については令和10年度までに、当協議会としての方向性をまとめる必要があります。
- なお、専門高校間の統合など、大規模な施設・設備の整備が必要となる統合については、工期の確保はもとより、予算やそれにつながる学校のコンセプトの議論に係る時間も必要となるため、遅くとも4年前までには結論を出す必要があります。
- これからも現計画のもと、当協議会では引き続き、「現在の9校の配置のままでは当地域の高校生に必要な学びを提供していくことが難しいことから、統合も含めた活性化が必要」、「専門学科の学びの選択肢や普通科の一定規模の維持を基本として対応する」を基本として協議を進めることとします。
- また、少子化の進行と現在の高校の状況をふまえ、学校個別ではなく、伊勢志摩地域全体を見渡して、「伊勢市内の高校の再編」と「小規模校のあり方」の2つの視点から高校の活性化について協議を進めるとともに、現在の協議が令和9年度からの次期計画につながることも意識しながら、これからの子どもたちのための伊勢志摩地域の学びと配置のあり方について協議を重ねていきます。